

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	191,879,922,182	192,386,058,908	△ 506,136,726
有 形 固 定 資 産	152,593,555,535	155,913,131,282	△ 3,319,575,747
土 地	51,553,988,148	51,541,234,740	12,753,408
建 物	69,646,659,909	72,499,477,274	△ 2,852,817,365
構 築 物	3,335,706,475	3,558,154,534	△ 222,448,059
教育研究用機器備品	7,528,697,300	8,175,619,600	△ 646,922,300
管理用機器備品	405,933,268	473,480,798	△ 67,547,530
図 書	19,834,975,101	19,544,019,465	290,955,636
車 両	7,204,053	13,076,954	△ 5,872,901
建設仮勘定	280,391,281	108,067,917	172,323,364
特 定 資 産	36,467,374,692	33,552,863,951	2,914,510,741
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	3,751,296,963	3,685,953,263	65,343,700
退職給与引当特定資産	9,742,772,434	9,888,759,791	△ 145,987,357
年金引当特定資産	14,353,175,553	13,759,279,626	593,895,927
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	3,500,000,000	2,200,000,000
その他の引当特定資産	1,920,129,742	1,718,871,271	201,258,471
そ の 他 の 固 定 資 産	2,818,991,955	2,920,063,675	△ 101,071,720
借 地 権	15,876,746	15,876,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	2,520,000	3,360,000	△ 840,000
ソ フ ト ウ ェ ア	223,757,151	279,928,820	△ 56,171,669
有 価 証 券	336,210,000	124,250,000	211,960,000
長 期 貸 付 金	2,197,768,345	2,476,148,798	△ 278,380,453
長 期 前 払 金	25,427,662	3,067,260	22,360,402
流 動 資 産	29,674,720,658	27,965,200,559	1,709,520,099
現 金 預 金	17,044,294,739	15,734,953,536	1,309,341,203
未 収 入 金	2,346,549,890	1,963,031,508	383,518,382
短 期 貸 付 金	784,866,113	909,190,218	△ 124,324,105
預り金引当特定資産	1,476,659,591	1,396,516,480	80,143,111
前 払 金	157,710,575	135,317,067	22,393,508
保 証 金	64,999,750	127,325,750	△ 62,326,000
有 価 証 券	7,799,640,000	7,698,866,000	100,774,000
資 産 の 部 合 計	221,554,642,840	220,351,259,467	1,203,383,373

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	33,963,502,456	33,661,181,808	302,320,648	
退職給与引当金	19,485,544,867	19,777,519,581	△	291,974,714
年金引当金	14,353,175,553	13,759,279,626	593,895,927	
長期未払金	124,782,036	124,382,601	399,435	
流動負債	16,371,676,712	16,093,807,395	277,869,317	
未払金	6,586,828,442	6,039,288,443	547,539,999	
前受金	6,820,132,318	7,153,691,180	△	333,558,862
預り金	2,964,715,952	2,900,827,772	63,888,180	
負債の部合計	50,335,179,168	49,754,989,203	580,189,965	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	241,668,038,370	240,719,093,381	948,944,989	
第1号基本金	233,133,741,407	232,344,140,118	789,601,289	
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3号基本金	3,751,296,963	3,685,953,263	65,343,700	
第4号基本金	3,783,000,000	3,689,000,000	94,000,000	
繰越収支差額	△ 70,448,574,698	△ 70,122,823,117	△	325,751,581
翌年度繰越収支差額	△ 70,448,574,698	△ 70,122,823,117	△	325,751,581
純資産の部合計	171,219,463,672	170,596,270,264	623,193,408	
負債及び純資産の部合計	221,554,642,840	220,351,259,467	1,203,383,373	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 20,728,560,393 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 100%を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 81,020,643,638 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 399,854,561 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 740,043,714 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,200,696,000	38,425,550,200	1,224,854,200
(うち満期保有目的の債券)	(31,198,305,000)	(32,358,111,300)	(1,159,806,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,000,000,000	3,861,790,000	△ 138,210,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000)	(2,140,040,000)	(△ 59,960,000)

合 計	41,200,696,000	42,287,340,200	1,086,644,200
(うち満期保有目的の債券)	(33,398,305,000)	(34,498,151,300)	(1,099,846,300)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	41,536,906,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	41,197,945,000	42,280,227,200	1,082,282,200
株 式	2,751, 000	7,113, 000	4,362, 000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	41,200,696,000	42,287,340,200	1,086,644,200
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	41,536,906,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	5,462,530
	施設設備利用料他	138,556,879		
当該会社への支払額	委託手数料他	898,948,742		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	84,377,960	84,377,960	72,752,718	72,752,718
当該会社からの未収入金	8,410,454	8,073,637	8,410,454	8,073,637

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 28 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 59,121,829,773 円、年金資産は 14,353,175,553 円、不足責任準備金は 21,253,882,820 円である。

(4) 偶発債務

「多摩テック」(日野市程久保)跡地でのスポーツパーク(仮称)事業遂行を断念したことについて、本事業に係る用地代金等 6,091 百万円の請求を受け、三菱商事株式会社と係争中である。

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	6,541,037 円	2,526,952 円
管理用機器備品	165,655 円	61,853 円